

市民の思いを受け止め、給食費の無償化を！ 保谷庁舎跡地は子どもの屋内の遊び場に



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子 (おおたけ あつこ)

問 保護者の方々が学校給食費の無償化を求め6,014筆の署名を集めた。この思いを受け止め、給食費の無償化を実施すべきだが、見解は。

答 財源の確保が重要。国・都の動向を注視し、調査研究していく。

意見 給食無償化で支えられて育った子どもは基本的人権を大事にできる大人になる。限りある財源の中で何を一番優先するかが問われる。それは子どもの生きる権利の保障でもある給食費の無償化だ。

問 保谷庁舎敷地活用基本方針に、「暫定的な跡地活用を検討する」とあるが、いつ、どのように見直しをするのか。

答 令和6年度に改めて市民の意見を伺い、*サウンディング調査を実施し、見直しを図っていく。

意見 子どもの屋内の遊び場や不登

校の子どもの居場所など、市民の意見を聞いて子どもがど真ん中のコンセプトを示すことが必要だ。

問 アスタ市営駐車場の泡消火剤にはPFASが含まれる。市の対応は。

答 設置管理者と情報共有を図り、適切な駐車場の管理運営に努める。

意見 環境や人体の影響から事故が起きてからでは遅い。環境省も交換を推奨している。交換を求める。



次期基本構想における保育園、公民館 及び西武柳沢駅周辺の今後の姿は



日本共産党西東京市議団 やまき 明美 (やまき あけみ)

問 次期公共施設等総合管理計画における、公立保育園の位置づけは。

答 基幹型保育園を公設公営として各中学校区に1つ設置の方針である。

意見 民営保育園しか存在しない中学校区があるが、基幹型は民営園には過重負担。医療的ケア児の受入れ等、多様なニーズ対応のため、今後の保育園民営化は見直すべき。

問 次期公共施設等総合管理計画における、公民館の位置づけは。

答 今後も公民館の社会教育機能は変更しない。

意見 公共施設再編では、市民と行政の協働の拠点としての公民館の役割を十分考慮するよう求む。

問 施設での虐待・不適切保育等の相談対応は、経営形態によって調査、指導に踏み込める範囲が違うのか。

答 事業所の経営形態にかかわらず、

また利用者が本市民であれば、他自治体所在施設でも調査する。

問 保育の質に関する研修について、参加が難しい職場への対応は。

答 巡回指導で情報共有している。

問 西武柳沢駅南口の買物の利便性向上について伺う。

答 西武柳沢駅周辺地域の都市機能誘導区域設定を検討し、商業施設誘導を目指す。



子ども・若者の声を形にするための 応援事業の実施を求める



維新・国民民主 鈴木 ゆうま (すずき ゆうま)

問 近年、30歳までの方のことをいう「ユース」といわれる若者世代の意見を取り入れ、まちづくりをしていく先進地域が増えてきているが、西東京市の子ども・若者施策の考え方について伺う。

答 西東京市が掲げている、「子どもがど真ん中」、「子どもにやさしいまち」について、子どもには若者も含め将来を担っていく世代の方々のことを指している。これまでも若者との対話の機会を通じて、若者が生き生きと活躍できるまちづくりをしていくと同時に、若者が本市のまちづくりに積極的に参画し、共に地域課題の解決に向け取り組むなど、一つ一つの施策で実現することを目指していきたいと考えている。

意見 先日視察をした兵庫県尼崎市は、子ども・若者の意見を聞いて終

わりにするのではなく、市が独自の子ども・若者応援補助金制度を設けて、市内の若者個人や若者グループが企画した「やってみたいこと」を形にする活動に対して、上限10万円で100%補助している。市が率先し、若者から出た声を形にしている。西東京市もぜひ取り入れてほしいと要望する。



旧ひばりが丘中学校跡地の市民開放を求める 早期に市内5駅へホームドア設置を！



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる (なかむら すぐる)

旧ひばりが丘中学校跡地

問 先日示された学校施設個別施設計画(案)では、旧ひばりが丘中学校跡地について、2034年度からの学校用地としての活用方針は示されたが、2033年度までの記載がない。検討状況は。

答 基本方針では、多角的な検討を行うこととしている。学校用地としての活用は2034年度以降と想定し、計画策定に当たり整理した。

意見 2033年度までの期間は何かしらの形での市民開放をすべき。子どもの遊び場、テニスコート、市民農園等の要望も多い。期間限定でも積極的な検討を求める。

市内5駅のホームドア設置

問 市内5駅のホームドア設置を早期に実現するよう求めてきているが、西武鉄道への要望状況は。

答 現時点では市内5駅のホームドア設置は未定である。ホームドア設置に向けては西武鉄道と連携を図っていききたい。

意見 市内5駅の中でも東伏見駅は立体交差化事業により、駅・ホームが新しくなる。通過列車が多い駅にも、安全確保のためのホームドアは必要。この機会に東伏見駅へのホームドア設置を強く要望する。



西東京市のAEDの設置状況について



無所属 長井 秀和 (ながい ひでかず)

問 西東京市では、民間施設のAED設置場所の情報を日本救急医療財団全国AEDマップにより周知しているが、このマップに示されていないAED設置場所が無数にある。北町3~5丁目にはAED設置場所が0基とあるが、実際は4基ある。また、芝久保町2~4丁目は3基とあるが21基ある。このAEDマップを市ホームページのリンク先としているが、一刻を争う命を救うための情報元としては不十分であり、市民の安全・安心に大きな懸念を抱かせる。市の見解は。

答 日本救急医療財団によると、財団のAEDマップは、投稿型のマップではなく、厚生労働省の指示に基づく全国版で、登録型のマップである。国内で販売されている全てのAEDには、出荷時に財団のAEDマ

ップ登録証が同梱され、財団のAEDマップへの登録を促している。財団のAEDマップへの登録作業は購入者の判断で実施されるため、指摘の状況が発生する。市ホームページや安全・安心いーなメールを活用し、AEDを設置している民間施設に財団の全国AEDマップへの登録を促すなどAEDへの関心をより高める取組を行っている。



*サウンディング 事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法